

資料2 事務事業評価(自己評価)結果

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
05121	市民	さぬき市社会福祉協議会の効率的運営と組織活動を支援し、地域福祉の増進を図る。							ボランティアを必要とする人・ボランティア活動を希望する人との調整役であるボランティアコーディネーターによる斡旋件数も増加しつつある。今後は多様化するボランティアニーズに対応したサービス提供体制づくりとして、分野別ボランティア養成講座の充実及びボランティア団体の連携図りつつ住民ニーズに即したボランティア人材を育成する必要がある。	市社会福祉協議会と健康福祉部各課の連携を一層密にし、ボランティア組織の育成やボランティアネットワークの整備を行い、地域福祉の増進を図る。	重点的に継続する
事業名		指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績			
社会福祉協議会等活動支援事業		ボランティア研修会	回	1	1	総コスト	152,494	150,106			
		いきいきネット事業(ふれあいサロン)	ヶ所	212	208	直接事業費	151,018	148,626			
		心配ごと相談事業	開催数	110	101	人件費	1,476	1,480			
所管課						特定財源	0	4,000			
福祉総務課		数値化できない成果	地域福祉の増進を図る				一般財源	152,494	146,106		
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
05122	市民・職員	システム管理その他・健康福祉部全体に係る庶務管理							保健福祉行政における制度改正のため、住民への制度周知活動に必要なコピー用紙の削減が困難である。市販のパンフレット配布やホームページを活用して住民に周知する必要があるが、各種福祉制度の改正がまだまだ予想されるため、指標目標の達成には時間を要する。	健康福祉部内各課職員に対し、庁内イントラ等でコスト削減を周知徹底する。	継続する
事業名		指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績			
社会福祉総務事業		コピー用紙の有効利用	千円	467	500	総コスト	26,529	24,833			
						直接事業費	23,644	23,095			
						人件費	2,885	1,738			
所管課						特定財源	109	0			
福祉総務課		数値化できない成果	コピー用紙の有効利用(両面コピーの促進・ミス用紙の利用)等に努める。				一般財源	26,420	24,833		
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
05123	市民	協働体制の構築							民生委員児童委員の活動を円滑に行うため、市内5地区の民生委員協議会の交流強化や市社会福祉協議会等関係機関との情報交換を行う。また、活動内容について市民へ積極的PRを行う必要がある。	各地区民生委員協議会開催時に市関係各課及び社会福祉協議会等関係機関に参加してもらい、情報交換を図ると共に、活動内容について市広報、CATV、新聞等各メディアを通じて市民にPRする。	継続する
事業名		指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績			
民生委員児童委員協議会事業		民生委員訪問回数	回/委員	78	80	総コスト	23,988	21,340			
		民生委員連絡調整回数	回/委員	35	44	直接事業費	14,765	14,386			
						人件費	9,223	6,954			
所管課						特定財源	8,897	8,377			
福祉総務課		数値化できない成果					一般財源	15,091	12,963		
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
05124	被保護者(生活保護法第6条第1項)及び要保護者(同条第2項)	適正な保護の実施、被保護者の自立及び自立生活困難者への救護							日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活困窮者に対し最低限度の生活を保障するため本事業を実施している。このため、要保護者に対し資産状況や健康状態を調査し、やむを得ない場合について保護を開始するが、前段階としての自助努力が必要不可欠である。最近の傾向として、要保護者にかかる相談件数のうち保護適用を前提とする福祉関係者からの相談ケースが増加していることは大きな課題である。	生活保護受給要件を的確に把握することにより、生活保護制度の適正な運営に努めると共に、被保護者の経済的、社会的自立を促す「自立支援づくりのシステム」の実施に取り組む。	継続する
事業名		指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績			
生活保護事業		被保護世帯数(月平均)	世帯	130	140	総コスト	383,662	398,767			
						直接事業費	350,576	367,088			
						人件費	33,086	31,679			
所管課						特定財源	265,534	280,071			
福祉総務課		数値化できない成果	保護の適正実施の推進状況				一般財源	118,128	118,696		
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
05462	市民	北原ふれあい会館の利用促進							北原ふれあい会館は、昭和48年に完成した鉄骨平屋建の建物であり、建築後既に34年が経過している。現在の利用は地元の囲碁同好会と選挙時の投票所に限られており、今後老朽化に伴う修繕費の増大が見込まれることから、存続の有無の検討が必要である。	北原ふれあい会館と同棟の心身障害者小規模通所作業所きんりん園(指定管理者:社会福祉協議会)の将来計画を踏まえた上で今後の管理運営について検討したい。	他事業との統合を検討する
事業名		指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績			
福祉施設管理事業		1人当たりの経費	円		357	総コスト	1,662	1,493			
						直接事業費	1,374	1,244			
						人件費	248	249			
所管課						特定財源	0	0			
福祉総務課		数値化できない成果					一般財源	1,622	1,493		

資料2 事務事業評価(自己評価)結果

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性	
05164	母子家庭	経済的な支援を行なうことにより母子家庭の自立を促進する。							-	現状どおり	継続する	
事務事業名												
母子福祉事業	指標名		単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)						
	ひとり親福祉会会員数		人	40	33			計画				実績
	母子福祉貸付金借受者		人	6	4	総コスト		635				576
所管課						直接事業費		181				120
						人件費		454				456
子育て支援課						特定財源		0	0			
	数値化できない成果					一般財源		635	576			
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性	
05165	母子家庭の母と児童・父子家庭の児童・父母のいない児童・姉等	健康の保持及び増進並びにその生活の安定に寄与し、母子家庭等の経済的負担を軽減し、もって自立を促進する。							-	現状どおり	継続する	
事業名												
母子家庭等医療費支給事業	指標名		単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)						
	受給資格者証の交付件数		人	1,070	1,042			計画				実績
						総コスト		29,036				28,187
所管課						直接事業費		25,871				24,979
						人件費		3,165				3,208
子育て支援課						特定財源		15,360	14,886			
	数値化できない成果					一般財源		13,676	13,301			
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性	
05166	支給対象要件に該当する母子家庭の母	就職を希望する母子家庭の母に対し自立支援教育訓練給付金を支給することにより、当該母子家庭の母の主体的な能力開発の取組を支援し、もって母子家庭の自立の促進を図る。							-	現状どおり	継続する	
事業名												
自立支援教育訓練給付金事業	指標名		単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)						
	申請件数		人	3	0			計画				実績
						総コスト		952				600
所管課						直接事業費		498				0
						人件費		454				600
子育て支援課						特定財源		373	0			
	数値化できない成果					一般財源		579	600			
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性	
05167	児童扶養手当支給対象要件に該当する母子家庭の母	訓練期間中の生活を経済的に援助する。資格を得ることにより有利な就職をし、母子家庭の生活の安定を図り自立を促進する。また、ひいては児童扶養手当給付費の削減を図る。							-	現状どおり	継続する	
事業名												
高等技能訓練促進費給付事業	指標名		単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)						
	就職件数		件	2	2			計画				実績
						総コスト		2,102				2,104
所管課						直接事業費		1,648				1,648
						人件費		454				456
子育て支援課						特定財源		1,236	1,236			
	数値化できない成果					一般財源		866	868			
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性	
05168	母子家庭等の母	母子家庭等の自立を促進する。							-	現状どおり	継続する	
事業名												
母子自立支援員事業	指標名		単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)						
	相談件数		件数	40	50			計画				実績
						総コスト		2,843				2,689
所管課						直接事業費		2,532				2,378
						人件費		311				311
子育て支援課						特定財源		0	2,327			
	数値化できない成果					一般財源		2,843	362			

資料2 事務事業評価(自己評価)結果

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
05169	父と生計を同じくしていない児童を養育している母等	母子家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、もって児童の福祉の増進を図る。						-	現状どおり	継続する
事業名										
児童扶養手当支給事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
	受給資格者数		400	422		計画	実績			
	受給件数		360	372	総コスト	170,141	172,316			
					直接事業費	166,263	168,383			
所管課					人件費	3,878	3,933			
子育て支援課					特定財源	55,194	55,916			
	数値化できない成果				一般財源	114,947	116,400			
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
05170	児童福祉法第22条に規定する妊産婦	妊産婦が保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない場合において、その妊産婦から申込みがあったときは、その妊産婦に対し助産施設において助産できるよう措置しなければならない。						-	現状どおり	継続する
事業名										
児童措置事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
	保護件数	人	1	0		計画	実績			
					総コスト	662	383			
					直接事業費	300	0			
所管課					人件費	362	383			
子育て支援課					特定財源	225	0			
	数値化できない成果				一般財源	437	383			